



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <https://www.ishiss.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小長谷 育教
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部門長 (氏名) 水野 孝
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 076-277-1411

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,595	1.7	11		17		18	
2024年3月期第1四半期	2,551	0.2	37		27		41	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 195百万円 (46.1%) 2024年3月期第1四半期 134百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.91	
2024年3月期第1四半期	6.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,474	5,099	29.2
2024年3月期	16,799	4,903	29.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,099百万円 2024年3月期 4,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	15.7	200	190.1	190	174.1	110	184.6	17.24
通期	16,000	17.7	620	144.4	590	132.4	370	46.9	58.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,385,972 株	2024年3月期	6,385,972 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,122 株	2024年3月期	7,122 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,378,850 株	2024年3月期1Q	6,378,850 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は40億85百万円(前年同期比41.0%減)となり、売上高は25億95百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は7億61百万円(前年同期比4.7%増)、売上高は5億19百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

防衛機器

受注高は29億26百万円(前年同期比47.8%減)、売上高は17億21百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

受託生産

受注高は2億72百万円(前年同期比40.9%減)、売上高は2億30百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

その他

受注高は1億26百万円(前年同期比6.5%減)、売上高は1億24百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失37百万円)、経常利益は17百万円(前年同期は経常損失27百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ4億16百万円(3.3%)増加し、128億64百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億65百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億54百万円減少した一方で、棚卸資産が9億80百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億58百万円(5.9%)増加し、46億9百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産が2億59百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ6億75百万円(4.0%)増加し、174億74百万円となりました。

b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億63百万円(4.5%)増加し、107億67百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億81百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ16百万円(1.0%)増加し、16億8百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億79百万円(4.0%)増加し、123億75百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億95百万円(4.0%)増加し、50億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954	489
受取手形、売掛金及び契約資産	7,107	6,952
棚卸資産	4,188	5,168
その他	197	254
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,447	12,864
固定資産		
有形固定資産	2,670	2,667
無形固定資産	234	237
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,452	1,712
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,445	1,705
固定資産合計	4,351	4,609
資産合計	16,799	17,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,287	2,905
短期借入金	5,440	6,640
1年内返済予定の長期借入金	240	240
契約負債	258	298
賞与引当金	220	77
受注損失引当金	49	6
製品保証引当金	2	2
その他	805	596
流動負債合計	10,303	10,767
固定負債		
長期借入金	545	485
退職給付に係る負債	750	745
その他	296	377
固定負債合計	1,592	1,608
負債合計	11,895	12,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	36	36
利益剰余金	2,073	2,092
自己株式	△8	△8
株主資本合計	4,101	4,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	978
その他の包括利益累計額合計	801	978
純資産合計	4,903	5,099
負債純資産合計	16,799	17,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,551	2,595
売上原価	2,206	2,210
売上総利益	345	385
販売費及び一般管理費	382	373
営業利益又は営業損失(△)	△37	11
営業外収益		
受取配当金	15	16
その他	1	3
営業外収益合計	17	19
営業外費用		
支払利息	7	13
その他	0	0
営業外費用合計	7	14
経常利益又は経常損失(△)	△27	17
特別損失		
固定資産処分損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△28	14
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	6	△11
法人税等合計	13	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	18

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	177
その他の包括利益合計	175	177
四半期包括利益	134	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	防衛機器	受託生産	計		
売上高						
一時点で移転される財	478	529	322	1,331	104	1,435
一定の期間にわたり移転される財	—	1,115	—	1,115	—	1,115
顧客との契約から生じる収益	478	1,645	322	2,447	104	2,551
外部顧客への売上高	478	1,645	322	2,447	104	2,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7	7
計	478	1,645	322	2,447	111	2,559
セグメント利益又は損失(△)	△64	163	20	119	1	121

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	119
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△150
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△37

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	防衛機器	受託生産	計		
売上高						
一時点で移転される財	519	734	230	1,484	124	1,608
一定の期間にわたり移転される財	—	987	—	987	—	987
顧客との契約から生じる収益	519	1,721	230	2,471	124	2,595
外部顧客への売上高	519	1,721	230	2,471	124	2,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7	7
計	519	1,721	230	2,471	131	2,603
セグメント利益又は損失(△)	△41	171	22	152	15	167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	152
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△148
四半期連結損益計算書の営業利益	11

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	51百万円	79百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村大司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波洋行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社石川製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。